

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,739,577	流動負債	672,202
現金預金	2,378,552	リース債務	1,075
受取手形	19,456	未払金	26,846
売掛金	1,188,038	未払代理店手数料	281,305
番組勘定	738	未払費用	150,408
貯蔵品	2,815	前受金	3,998
未収入金	146,512	預り金	6,023
前払費用	2,543	賞与引当金	57,000
仮払金	30	未払法人税等	59,716
立替金	1,437	未払事業所税	2,554
貸付金	20	未払消費税等	83,272
貸倒引当金	△568		
固定資産	3,708,305	固定負債	338,959
有形固定資産	2,328,704	リース債務	896
建物	705,836	預り保証金	4,472
構築物	122,342	役員退職慰労引当金	21,190
機械装置	840,809	退職給付引当金	312,400
車輜運搬具	14,162		
工具器具備品	77,098	負債合計	1,011,162
土地	566,630	(純資産の部)	
リース資産	1,826	株主資本	6,235,751
無形固定資産	8,874	資本金	1,220,000
施設利用権	4,991	資本剰余金	220,000
ソフトウェア	3,882	資本準備金	220,000
投資その他の資産	1,370,725	利益剰余金	4,795,751
投資有価証券	1,288,589	利益準備金	85,000
長期貸付金	1,155	その他利益剰余金	4,710,751
繰延税金資産	46,646	施設改修積立金	2,000,000
差入保証金	30,589	別途積立金	1,500,000
その他の投資等	3,744	繰越利益剰余金	1,210,751
		評価・換算差額等	200,968
		その他有価証券評価差額金	200,968
資産合計	7,447,882	純資産合計	6,436,720
		負債・純資産合計	7,447,882

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している)

損 益 計 算 書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,180,162
放 送 事 業 収 入	4,133,647
そ の 他 事 業 収 入	46,515
売 上 原 価	1,736,381
放 送 事 業 費	1,714,486
そ の 他 事 業 費	21,894
売 上 総 利 益	2,443,781
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,183,348
営 業 利 益	260,433
営 業 外 収 益	43,834
受 取 利 息 配 当 金	3,856
有 価 証 券 利 息	12,825
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15
受 取 賃 貸 料	4,949
補 助 金 収 入	16,442
雑 収 入	5,745
営 業 外 費 用	2,043
雑 損 失	2,043
経 常 利 益	302,223
特 別 利 益	80
固 定 資 産 売 却 益	80
特 別 損 失	7,653
投 資 有 価 証 券 評 価 損	703
支 社 移 転 費 用	6,670
災 害 に よ る 損 失	279
税 引 前 当 期 純 利 益	294,650
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89,744
法 人 税 等 調 整 額	8,963
当 期 純 利 益	195,943

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している)

株主資本等変動計算書

(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金	施設改修積立金	別途積立金
当期首残高	1,220,000	220,000	220,000	85,000	2,000,000	1,500,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,220,000	220,000	220,000	85,000	2,000,000	1,500,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,050,808	4,635,808	6,078,808	37,285	37,285	6,113,094
当期変動額						
剰余金の配当	△ 36,000	△ 36,000	△ 36,000			△ 36,000
当期純利益	195,943	195,943	195,943			195,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				163,682	163,682	163,682
当期変動額合計	159,943	159,943	159,943	163,682	163,682	323,626
当期末残高	1,210,751	1,210,751	1,210,751	200,968	200,968	6,436,720

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示している)

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）

その他の有価証券・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっている。

・・・時価のないもの

総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産・・・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・ 従業員賞与に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（民間放送企業年金基金）に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（2020年3月31日現在）

年金資産の額	31,092,256 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	34,064,487 千円
差引額	<u>△ 2,972,230 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合（2021年3月31日現在）

0.72%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の不足金である。
本制度における過去勤務債務の償却方法は、残存期間9年8ヶ月の元利均等償却である。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
当事業年度末における要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

<表示方法の変更>

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度より適用し、〈会計上の見積りに関する注記〉を開示している。

<会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りである。

繰延税金資産 46,646千円

<会計上の見積りの変更に関する注記>

1. 耐用年数の変更

放送用機械装置の一部について、従来耐用年数を6年としていたが、保守契約締結を機に一部の放送用機械装置の使用状況を見直した結果、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが判明したため、当事業年度より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更をしている。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ21,488千円増加している。

<貸借対照表に関する注記>

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,736,329千円 |
| 2. 中継局に対する国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額 | 246,529千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 | |
| 金銭債権 売掛金 | 2,777千円 |
| 金銭債務 未払費用 | 83千円 |

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
放送事業収入	7,736千円
放送事業費	2,089千円
販売費及び一般管理費	1,601千円
営業取引以外の取引高	1,522千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	240,000株
------	----------

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,000千円	150円	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり提案する。

<普通株式の配当に関する事項>

・配当金の総額	24,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	100円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月25日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

<税効果会計に関する注記>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金否認額	93,470千円
投資有価証券評価損否認額	15,415千円
賞与引当金否認額	17,054千円
その他	15,663千円

繰延税金資産小計 141,603千円

評価性引当額 △21,833千円

繰延税金資産合計 119,770千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 73,123千円

繰延税金負債合計 73,123千円

繰延税金資産（負債）の純額 46,646千円

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、流動性の高い金融資産によっており、資金調達については金融機関等からの借入によっている。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。また、当社が保有する投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用のための投資信託等であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	2,378,552	2,378,552	－
(2) 売掛金	1,188,038	1,188,038	－
貸倒引当金（*）	△ 530	△ 530	－
小計	1,187,507	1,187,507	－
(3) 未収入金	146,512	146,512	－
(4) 投資有価証券	1,192,371	1,192,231	△ 140

（*）売掛金に係る貸倒引当金を控除している。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金（2）売掛金（3）未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、売掛金については、貸倒引当金を信用リスクとみなして時価を算定している。

（4）投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は情報ベンダーから提示された価格を時価としている。投資信託は公表された基準価格または取引金融機関等から提示された価格を時価としている。

（注2）非上場株式等（貸借対照表計上額96,218千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていない。

<関連当事者との取引に関する注記>

1. 兄弟会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	株式会社テ レビ朝日(株 式会社テレ ビ朝日ホー ルディング スの子会社)	なし	営業取引	放送事業 収入	999,061	売掛金	95,078
						未収入金	104,340
				代理店 手数料	321,507	未払代理 店手数料	29,937

(注) 取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

(注) 取引条件については、ネットワーク加盟各社間の協議により、每期交渉の上決定している。

<1株当たり情報に関する注記>

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 26,819円66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 816円42銭 |

<重要な後発事象に関する注記>

1. 資本金の額の減少

当社は、2021年4月22日開催の取締役会において、2021年6月24日開催予定の当社第41期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議した。

(1) 資本金の額の減少の目的

資本金の額の減少については、適切な税制適用を通じて財務内容の健全性を維持するとともに、経営の柔軟性および機動性を確保し、経営基盤の強化を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものである。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,120,000千円をその他資本剰余金に振り替えることとする。

(3) 減少する資本金の額

当社の資本金の額1,220,000千円のうち、1,120,000千円を減少する。

その結果、減少後の資本金の額は100,000千円、振替後のその他資本剰余金の額は1,120,000千円となる。

(4) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2021年10月1日（予定）

(5) 資本金の額の減少の日程の概要

取締役会決議 2021年4月22日

定時株主総会 2021年6月24日（予定）

債権者異議申述催告公告日 2021年7月26日（予定）

資本金の額の減少の効力発生日 2021年10月1日（予定）